

令和6年度

当初予算資料

黒石市

令和6年度当初予算の概要

1 基本的な考え方

国は、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行い、歳入面においては、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、適切な補填措置を講ずることとしている。

本市の予算は、歳入では、各事業費の財源として、国庫支出金を33億5,053万8千円、市債を17億5,188万2千円で見込んだほか、一般財源として、税収を37億4,557万8千円、地方交付税を62億5,980万5千円で見込み、一般財源総額で102億8,827万円とした。

なお、財政計画で財政調整基金の活用も見込んでおり、3億700万円を繰入れすることとした。

歳出では、まず、「自立したまち」を実現するため、製品プラスチックの回収及び再商品化を目指し、市内のモデル地区において資源一括回収を実施する「プラスチック資源一括回収リサイクル推進事業」に着手するほか、農業以外の仕事で生計を立てながら農業を兼業することで所得向上を目指す「くろいし人財不足対策“兼業農家”育成モデル事業」に取り組む。

次に、「元気なまち」を実現するため、黒石よされにより国際交流・学生交流の土台作りを行う「シドニー日本文化キャンプでの黒石よされ交流事業」に取り組むほか、市民が芸術に触れ、学べる場を創出する（仮称）黒石市立こども美術館の整備に向け、実施設計を行う。

さらに、「安心なまち」を実現するため、スマートフォン所有者の多くが利用しているLINEを用いたサービスを導入する「LINE自治体公式アカウント導入事業」に取り組むほか、各公民館に保健師と生活支援コーディネーターが出向き、市民の相談に応じる「地域健康づくり相談事業」、奨学金の返済を抱える若者を支援し、市への定住促進を図る「奨学金返還支援事業」などを継続して行う。

今後も、歳出の抑制の継続と、財源の確保に努めながら、田園観光産業プラス環境都市を目指し、「自立した黒石」「元気な黒石」「安心な黒石」の実現に向けて取り組んでいく。

2 予算の規模

- ・ 一般会計 183億8,000万円（前年度当初 184億1,400万円）
（前年度当初比 Δ3,400万円、Δ0.2%）
- ・ 特別会計等 345億3,941万3千円（前年度当初 342億322万9千円）
含む合計額（前年度当初比 +3億3,618万4千円、+1.0%）

各会計予算比較表

(単位 千円)

会計別	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	18,380,000	18,414,000	△ 34,000	△ 0.2
黒石病院計	5,299,090	5,310,435	△ 11,345	△ 0.2
水事業会道計	1,123,220	1,029,154	94,066	9.1
公共下水道計	1,294,922	1,336,577	△ 41,655	△ 3.1
農業集落排水 事業会計	24,670	0	24,670	皆増
(企業会計合計)	7,741,902	7,676,166	65,736	0.9
国民健康保険 特別会計	3,915,735	3,840,085	75,650	2.0
後期高齢者医療 特別会計	468,949	419,042	49,907	11.9
姥懐霊園墓地 特別会計	7,343	19,680	△ 12,337	△ 62.7
介護保険 特別会計	4,012,857	3,800,819	212,038	5.6
温泉供給事業 特別会計	12,627	12,843	△ 216	△ 1.7
農業集落排水 事業特別会計	0	20,594	△ 20,594	皆減
(特別会計合計)	8,417,511	8,113,063	304,448	3.8
合計	34,539,413	34,203,229	336,184	1.0

※令和6年度から農業集落排水事業は公営企業法を全部適用する。

一般会計予算款別等比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,926,103	15.9	2,956,592	16.1	△ 30,489	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	135,653	0.7	124,957	0.7	10,696	8.6
3 利 子 割 交 付 金	965	0.0	2,873	0.0	△ 1,908	△ 66.4
4 配 当 割 交 付 金	8,816	0.1	5,277	0.0	3,539	67.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,155	0.0	6,499	0.0	△ 3,344	△ 51.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,167	0.2	32,261	0.2	4,906	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	758,370	4.1	865,277	4.7	△ 106,907	△ 12.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,012	0.1	6,722	0.0	4,290	63.8
9 地 方 特 例 交 付 金	124,242	0.7	19,654	0.1	104,588	532.1
10 地 方 交 付 税	6,259,805	34.1	6,216,346	33.8	43,459	0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600	0.0	3,800	0.0	△ 200	△ 5.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	134,847	0.7	140,537	0.8	△ 5,690	△ 4.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	145,450	0.8	147,861	0.8	△ 2,411	△ 1.6
14 国 庫 支 出 金	3,350,538	18.2	3,385,879	18.4	△ 35,341	△ 1.0
15 県 支 出 金	1,293,094	7.0	1,349,933	7.3	△ 56,839	△ 4.2
16 財 産 収 入	7,654	0.1	8,071	0.1	△ 417	△ 5.2
17 寄 附 金	512,614	2.8	299,814	1.6	212,800	71.0
18 繰 入 金	561,980	3.1	593,600	3.2	△ 31,620	△ 5.3
19 繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0
20 諸 収 入	273,053	1.5	331,102	1.8	△ 58,049	△ 17.5
21 市 債	1,751,882	9.5	1,836,945	10.0	△ 85,063	△ 4.6
合 計	18,380,000	100.0	18,414,000	100.0	△ 34,000	△ 0.2
自 主 財 源	4,641,701	25.3	4,557,577	24.0	84,124	1.8
依 存 財 源	13,738,299	74.7	13,856,423	76.0	△ 118,124	△ 0.9
合 計	18,380,000	100.0	18,414,000	100.0	△ 34,000	△ 0.2

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	169,670	0.9	166,525	0.9	3,145	1.9	
2 総 務 費	2,917,337	15.9	3,950,265	21.4	△ 1,032,928	△ 26.1	
3 民 生 費	6,648,827	36.2	6,586,089	35.8	62,738	1.0	
4 衛 生 費	1,449,501	7.9	1,343,413	7.3	106,088	7.9	
5 労 働 費	12,099	0.1	11,981	0.1	118	1.0	
6 農 林 水 産 業 費	481,823	2.6	487,651	2.6	△ 5,828	△ 1.2	
7 商 工 費	576,542	3.1	628,883	3.4	△ 52,341	△ 8.3	
8 土 木 費	1,468,334	8.0	1,552,080	8.4	△ 83,746	△ 5.4	
9 消 防 費	777,841	4.2	761,110	4.1	16,731	2.2	
10 教 育 費	2,620,595	14.3	1,504,444	8.2	1,116,151	74.2	
11 災 害 復 旧 費	6,049	0.0	1,561	0.0	4,488	287.5	
12 公 債 費	1,223,382	6.7	1,390,998	7.6	△ 167,616	△ 12.1	
13 予 備 費	28,000	0.1	29,000	0.2	△ 1,000	△ 3.4	
合 計	18,380,000	100.0	18,414,000	100.0	△ 34,000	△ 0.2	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	614,616	3.3	2,312,416	12.6	△ 1,697,800	△ 73.4
	単 独 事 業 費	1,716,995	9.3	648,557	3.5	1,068,438	164.7
	(小 計)	2,331,611	12.6	2,960,973	16.1	△ 629,362	△ 21.3
	災 害 復 旧 事 業 費	6,528	0.0	1,887	0.0	4,641	245.9
合 計	2,338,139	12.6	2,962,860	16.1	△ 624,721	△ 21.1	

一般会計予算性質別比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	4,641,701	25.3	4,557,577	24.8	84,124	1.8
市 税	2,926,103	15.9	2,956,592	16.1	△ 30,489	△ 1.0
分担金及び負担金	134,847	0.7	140,537	0.8	△ 5,690	△ 4.0
使用料及び手数料	145,450	0.8	147,861	0.8	△ 2,411	△ 1.6
財 産 収 入	7,654	0.1	8,071	0.1	△ 417	△ 5.2
寄 附 金	512,614	2.8	299,814	1.6	212,800	71.0
繰 入 金	561,980	3.1	593,600	3.2	△ 31,620	△ 5.3
諸 収 入	273,053	1.5	331,102	1.8	△ 58,049	△ 17.5
繰 越 金	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0
依 存 財 源	13,738,299	74.7	13,856,423	75.2	△ 118,124	△ 0.9
地 方 譲 与 税	135,653	0.7	124,957	0.7	10,696	8.6
利子割交付金	965	0.0	2,873	0.0	△ 1,908	△ 66.4
配当割交付金	8,816	0.1	5,277	0.0	3,539	67.1
株式等譲渡所得割交付金	3,155	0.0	6,499	0.0	△ 3,344	△ 51.5
法人事業税交付金	37,167	0.2	32,261	0.2	4,906	15.2
地方消費税交付金	758,370	4.1	865,277	4.7	△ 106,907	△ 12.4
環境性能割交付金	11,012	0.1	6,722	0.0	4,290	63.8
地方特例交付金	124,242	0.7	19,654	0.1	104,588	532.1
地方交付税	6,259,805	34.1	6,216,346	33.8	43,459	0.7
交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,800	0.0	△ 200	△ 5.3
国庫支出金	3,350,538	18.2	3,385,879	18.4	△ 35,341	△ 1.0
県 支 出 金	1,293,094	7.0	1,349,933	7.3	△ 56,839	△ 4.2
市 債	1,751,882	9.5	1,836,945	10.0	△ 85,063	△ 4.6
合 計	18,380,000	100.0	18,414,000	100.0	△ 34,000	△ 0.2

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	8,103,023	44.1	8,184,465	44.5	△ 81,442	△ 1.0
人 件 費	2,383,805	13.0	2,296,922	12.5	86,883	3.8
扶 助 費	4,510,721	24.5	4,511,430	24.5	△ 709	0.0
公 債 費	1,208,497	6.6	1,376,113	7.5	△ 167,616	△ 12.2
投 資 的 経 費	2,338,139	12.7	2,962,860	16.1	△ 624,721	△ 21.1
普通建設事業費	2,331,611	12.7	2,960,973	16.1	△ 629,362	△ 21.3
災害復旧事業費	6,528	0.0	1,887	0.0	4,641	245.9
そ の 他	7,938,838	43.2	7,266,675	39.4	672,163	9.2
物 件 費	2,594,499	14.1	2,305,500	12.5	288,999	12.5
維持補修費	432,503	2.4	340,189	1.8	92,314	27.1
補助費等	2,759,487	15.0	2,716,396	14.8	43,091	1.6
積 立 金	517,228	2.8	292,854	1.6	224,374	76.6
投資及び出資金	1,112	0.0	501	0.0	611	122.0
貸 付 金	111,600	0.6	131,800	0.7	△ 20,200	△ 15.3
繰 出 金	1,522,409	8.3	1,479,435	8.0	42,974	2.9
合 計	18,380,000	100.0	18,414,000	100.0	△ 34,000	△ 0.2

一部事務組合負担金・企業会計補助金・特別会計繰出金の状況

(単位 千円、%)

一部事務組合負担金	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
黒石地区清掃施設組合	314,420	326,739	△ 12,319	△ 3.8
弘前地区消防事務組合	650,772	646,584	4,188	0.6
津軽広域連合(総務費+障害判定)	6,254	6,405	△ 151	△ 2.4
津軽広域連合(L尿等希釈投入施設)	38,015	34,673	3,342	9.6
青森県後期高齢者医療広域連合	379,248	368,109	11,139	3.0
青森県市町村総合事務組合	16,509	16,676	△ 167	△ 1.0
合計	1,405,218	1,399,186	6,032	0.4

企業会計補助金	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
病院事業会計	550,000	450,000	100,000	22.2
水道事業会計	3,814	7,998	△ 4,184	△ 52.3
公共下水道事業会計	148,957	359,304	△ 210,347	△ 58.5
農業集落排水事業会計	11,388	0	11,388	皆増
合計	714,159	817,302	△ 103,143	△ 12.6

特別会計繰出金	令和6年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
国民健康保険特別会計	337,222	334,450	2,772	0.8
後期高齢者医療特別会計	178,405	147,095	31,310	21.3
介護保険特別会計	627,534	610,253	17,281	2.8
農業集落排水事業特別会計	0	19,101	△ 19,101	皆減
合計	1,143,161	1,110,899	32,262	2.9

主要な施策について

令和6年度 黒石市主要施策一覧

重: 重点事業

新: 新規事業

1. 自立したまち

(1) 地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）

重	① ささえ合いの地域づくり事業～安心して暮らし続けるために～	3,194 千円	
	② 老人クラブ活動への支援事業	1,813 千円	
	③ 生ごみ処理コミュニティビジネス事業	2,028 千円	
重	新	④ プラスチック資源一括回収リサイクル推進事業 ～循環型社会の構築へ～	958 千円
<p>製品プラスチックの回収及び再商品化が自治体の努力義務になったことに伴い、令和8年度からの本格実施に向けた事前調査のため、モデル地区を選定し、資源一括回収を実施する。</p>			

(2) しごとづくりで自立したまち（産業振興）

		① 人材確保・就職支援事業	580 千円
		② シルバー人材センター事業	9,479 千円
		③ 移住支援事業	2,040 千円
		④ 新規就農による地域おこし協力隊活動事業	10,400 千円
		⑤ 遊休農地を活用する農福連携事業	339 千円
		⑥ 黒石コミュニティファーム事業	152 千円
重	新	⑦ くろいし人財不足対策“兼業農家”育成モデル事業	11,185 千円
<p>都市部への人口流出による市産業の人材不足対策として、農業以外の仕事で生計を立てながら農業を兼業することで所得向上を目指す地域おこし協力隊モデル事業を実施する。</p>			
重	新	⑧ すべての人が働きやすいグランファーム応援事業	15,100 千円
<p>農業従事者数の減少を防ぐため、高齢者、新規参入者、兼業者等、全ての農家にとって働きやすい環境整備に必要な経費の一部を支援する。</p>			
		⑨ グルテンフリー米粉振興くろいしモデル事業	1,837 千円
		⑩ 黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業	766 千円
		⑪ ブランド桃産地生産性向上事業	1,789 千円
重	新	⑫ 果樹園地パトナタッチ円滑化事業	1,500 千円
<p>後継者がいない樹園地の円滑な継承のため、画像など詳細な情報を見える化したリストを作成し、登録された樹園地が要件を満たして継承された場合、出し手へ奨励金を交付する。</p>			
		⑬ 中山間地域等直接支払交付金事業	48,806 千円
		⑭ 強い農林水産業のための基盤づくり事業	27,672 千円
		⑮ 農地中間管理事業	3,321 千円
		⑯ 多面的機能支払交付金事業	38,732 千円
		⑰ 新規就農者経営発展支援事業	3,750 千円
		⑱ 新規就農者経営開始資金事業	24,000 千円
		⑲ 農業次世代人材投資資金交付事業	12,163 千円
		⑳ くろいし有機農業産地づくり推進事業	9,447 千円
		㉑ 環境保全型農業直接支払交付金事業	4,090 千円
		㉒ 特別保証制度事業	126,441 千円
		㉓ 中心商店街空き店舗対策事業	2,554 千円
		㉔ 創業・起業支援事業	2,871 千円
		㉕ 黒石産品販路拡大支援事業	2,048 千円
重		㉖ 黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業	645 千円

2. 元気なまち

(1) 歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）

重	① こみせ木材利用補助金事業	1,250 千円
	② 伝統のお祭り継承事業	23,485 千円
重	③ ルビンのこけし2制作事業	3,286 千円
新	「ルビンのこけし2(仮)」を制作することで、制作工人の増加と生産量の拡大を図るほか、街なかでの里帰り展示等の実施により、情報発信の強化とにぎわいの創出を行う。	
	④ 歴史的景観形成事業	2,736 千円
	⑤ 国指定文化財管理事業	12,269 千円
	⑥ 黒石少年少女合唱団育成事業	375 千円
	⑦ 黒石市文化祭補助金事業	1,018 千円

(2) 新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）

重	① 空き校舎利活用改修事業	164,433 千円
重	② 市民サービス施設整備事業	347,010 千円
	③ 地域公共交通関係事業	10,017 千円
	④ 公共交通補助事業	81,670 千円
	⑤ 松の湯交流館管理運営事業	15,535 千円
重	⑥ (仮称) 黒石市立こども美術館整備事業	33,110 千円

(3) 移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

	① 移住交流推進事業	2,710 千円
	② 宮古市交流事業	657 千円
	③ 空き家利活用事業	1,357 千円
重	④ シドニー日本文化キャンプでの黒石よされ交流事業	3,154 千円
新	JETプログラム卒業生が実施している日本文化キャンプに、市内の踊り団体（主に中・高校生）が参加し、黒石よされの講習等による国際交流・学生交流の土台作りを行う。	
	⑤ ワーキングホリデー黒石事業	1,078 千円
	⑥ 中野もみじ山誘客推進事業	6,722 千円
	⑦ 観光団体振興・支援事業	
	黒石こみせまつり	1,300 千円
	黒石りんごまつり	1,473 千円
	黒石観光協会	13,519 千円
	黒石駅前観光案内所運営事業	5,130 千円
	⑧ 観光施設適正管理・運営事業	90,712 千円
	⑨ インバウンド観光推進事業	5,832 千円
	⑩ 観光振興企業人材活用事業	6,600 千円

3. 安心なまち

(1) 子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）

重	① くろいし若者みらい応援奨学金返還サポート ～奨学金返還支援事業～	4,909 千円
	② 子ども発達巡回支援事業	1,467 千円
	③ 児童手当給付事業	374,228 千円
	④ 子ども医療費給付事業	98,046 千円
	⑤ 児童扶養手当給付事業	188,712 千円
	⑥ ひとり親家庭等医療費給付事業	27,943 千円
	⑦ 子どものための教育・保育給付事業	1,431,226 千円
	⑧ 障害児保育事業	12,054 千円
	⑨ 延長保育事業	18,282 千円
	⑩ 一時預かり事業	27,649 千円
	⑪ 病後児保育事業	8,744 千円
	⑫ 放課後児童健全育成事業	126,787 千円
	⑬ 地域子育て支援拠点事業	37,004 千円
	⑭ 要保護児童対策事業	3,218 千円
	⑮ こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業	1,463 千円
	⑯ 不妊治療費助成事業	1,005 千円
	⑰ 子育て支援アプリを活用した情報配信事業	396 千円
	⑱ 養育支援訪問事業	574 千円
重	⑲ 算数・数学UPる先生事業	8,999 千円
	⑳ やる気「UPる」塾事業	490 千円
重	㉑ 教育相談・学習適応指導教室事業	12,736 千円
	㉒ 英検プレミアムサポートプロジェクト	1,131 千円
	㉓ 黒石市立中学校増築事業	995,348 千円
	㉔ 家庭教育事業	235 千円
	㉕ 地域学校協働活動推進事業	44 千円
	㉖ 未来を担うリーダー養成研修会事業	993 千円

(2) 高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）

重	① 地域ささえ合い活動支援事業	3,712 千円
	② 敬老会事業	8,358 千円
	③ 老人福祉センター管理運営事業	17,045 千円
	④ 高齢者世帯等除雪サービス事業	3,871 千円
	⑤ 高齢者地域見守り事業	3,777 千円
	⑥ 養護老人ホーム入所措置事業	47,375 千円

(3) 健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）

重	① 地域健康づくり相談事業	1,134 千円
	② がん検診事業	46,198 千円
	③ 健康マイレージ事業	1,291 千円
	④ 市民運動会事業	430 千円
	⑤ 国民健康保険若年層メタボリックシンドローム検診費用助成事業	184 千円
	⑥ 国民健康保険インフルエンザ予防接種費用助成事業	848 千円
	⑦ 国民健康保険脳ドック検診費用助成事業	1,656 千円

(4) みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）

重	新	① LINE自治体公式アカウント導入事業	3,013 千円
		市民の利便性向上のため「いかない窓口」の実現に向け、スマートフォン利用者の多くが利用しているLINEを用いたサービスを導入する。	
重 重		② 特別障害者手当等給付事業	18,762 千円
		③ 重度心身障害者医療費助成事業	30,654 千円
		④ 自立支援医療費給付事業	72,840 千円
		⑤ 障害福祉サービス等給付事業	914,334 千円
		⑥ 障害児通所給付事業	136,327 千円
		⑦ 手話言語普及事業	322 千円
		⑧ 橋梁長寿命化事業	116,553 千円
		⑨ 旧中郷小学校跡地防災公園施設整備事業	70,199 千円
		⑩ 黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業	188,381 千円
	⑪ 防災士養成補助事業 ～地域の防災リーダーになろう～	600 千円	

新規重点事業等の概要



プラスチック資源一括回収リサイクル推進事業 ～循環型社会の構築へ～ 【新規】

R6年度事業費958千円

【現状・課題】

○現在、製品プラスチックは「燃やせないごみ」として回収しているが、令和8年度からのごみ処理広域化を契機に、津軽地域8市町村が共同で製品プラスチックの回収及びリサイクルを検討している。

⇒燃やせないごみから資源物へ
令和8年度からの実施に向け、事前に体制の整備を行う必要がある。

※令和4年4月1日
プラスチック資源循環促進法が施行
⇒容器包装プラスチックに加え、製品プラスチックの回収、再商品化が自治体の努力義務へ



○製品プラスチックを資源物として効率的に回収するためには、8市町村共同で「再商品化計画」を策定することが義務付けられている。

○製品プラスチックを資源物として回収することで、既存のごみステーションでは手狭になる。

【事業内容】

(1) プラスチック資源一括回収リサイクルモデル事業の実施

○「再商品化計画」策定のため、モデル地区となる町内会を選定し、実際に1か月程度プラスチック資源一括回収を行い、容器包装プラスチック及び製品プラスチックの組成調査を実施する。

- ①モデル地区の選定
- ②モデル地区住民へ周知 ※300世帯程度対象（事業説明・リーフレット等作成）
- ③プラスチック資源の一括回収及び組成分析調査
- ④モデル地区住民へアンケート調査

○「再商品化計画」の策定及び令和8年度の本格実施に向け、課題や問題点を洗い出す。

(2) 町内会の実施体制の整備

○「資源ごみ回収町内ステーション設置事業補助金交付要綱」を改正し、町内会で管理しているごみステーションを、プラスチック資源の一括回収に対応するための改修・建替えに要した費用の一部を補助する。

R6：要望意向調査、要綱改正
R7：受付、交付開始

【効果】

(事業のアウトカム)

○令和8年度からの本格実施に向け、回収見込み量及び現時点での課題を把握した上で、実施体制の構築を図ることができる。

○町内会が設置しているごみステーションをプラスチック資源も回収できる収集場所に整備することで、市民のリサイクルに対する意識向上につながる。



(最終アウトカム)

○手狭になるごみステーションを整備することで、令和8年度実施予定の一括回収が円滑に進む。

○燃やせないごみが減少し、資源物が増加することで、ごみ袋の消費量や廃棄物の処理費用の削減につながる。

○市民のリサイクルに対する関心が高まり、市民一体で、持続可能な循環型社会の推進が図られる。

現状・課題

1. 兼業農家数の激減により地域農業の維持力低下

- ①黒石市の総農家数
(H2) 3,009戸 → (R2) 1,417戸
- ②うち専業農家数
(H2) 308戸 → (R2) 453戸
- ③うち兼業農家数
(H2) 2,701戸 → (R2) 720戸

大規模専業農家の育成は進んだが、一方で多くの兼業農家・小規模農家が離農。これまで行われてきた農地の維持管理等が適正に行われない事例が増加。

2. 各分野での人材不足問題が顕著化

人口減少により農業分野の他あらゆる分野において人材不足問題が顕著化。

都会との所得格差による若者等の都市部への流出が人材不足に拍車。

3. 所得向上による人材確保が急務

人口流出を抑制するため市の基幹産業である農業のほか他業種を含めた市全体の業種の所得向上による人材確保対策が必要。

事業内容

◆地域おこし協力隊“第二種兼業農家”育成モデル事業

農業以外の仕事で生計を立てながら農業を兼業することで所得アップを目指す地域おこし協力隊モデル事業を実施（3年間）

1. 募集人数 2名（45歳未満）

2. 本業の業種

人材不足の悩みを抱える市内事業所から募集
(例) 自動車整備工、介護職、建築・土木業等

3. 本業の勤務形態

週休3日制または週30時間労働とし、休日を農業経営や休暇に充てる

4. 就農支援

就農する上でハードルとなる農地や農業機械の確保、栽培技術等について支援

- ①農地・農業機械等の借上料
- ②栽培技術指導料（農家or関係機関）
- ③生産物の販売支援（産直ECサイト等）

事業効果

◆兼業農家数の増加と農業者の若返りにより持続可能な地域農業の維持

◆市内事業所の人手不足解消と人材育成

◆農業副収入による所得向上と地域経済の活性化

◆将来の生活スタイルの変化に対するリスク分散



現状・課題

1. 農業者の高齢化・減少

人口減少、高齢化が進行しているなか本市における総農家数は、平成2年の3,009戸から、令和2年には1,417戸と約30年間で半減した。また、兼業農家は7割減となっている。（農業センサス2020）

2. 働き手離れ

せっかくマッチングした働き手も、職場の環境条件が不一致であることで働き手が持続しない。

3. 農地・農業用施設等の老朽化・管理困難

農地までの道路の劣化や急傾斜地の未舗装等により、農地（職場）までの移動（通勤）が危険である。

水路に長年の土砂が堆積し、人力や少人数での泥上げが困難である。

4. 課題

離農の要因の一つに、生産環境等の悪さが挙げられる。また、十分な人材確保ができずにいるため、農地、農業用施設の管理が難しくなっている。

地域農業を守るためには、農業に携わる全ての人々が、「働きやすい環境」であること、また、働き手には「選ばれる環境」でなければ営農の継続は困難である。

事業内容

農業従事者数の減少を防ぐために、高齢者、新規参入、兼業者等、すべての農家にとって働きやすい環境となるように、必要となる経費の一部を支援する。

〔支援対象者〕

市内に住所を有し、農業収入を得ている農業経営体等、また、市税等の滞納がない者、地域計画登録者、収入保険等各種保険事業加入者であること。

〔支援内容〕

①農地のトイレ整備

購入及び設置費用の1/2(上限30万円)助成

対象者：営農組織等

②スマート農業機械

購入費の1/3(上限50万円)助成

③防風ネット張替

ネット及び張替費用の1/2(上限20万円)助成

④農道舗装化・舗装補修

施工費の1/2(上限10万円)助成

⑤水路泥上げ等に要する機械

購入費・リース料の1/2(上限30万円)助成

対象者：営農組織等

⑥小規模水路製品化

施工費の1/2(上限10万円)助成

事業効果

働きやすい環境（職場）づくり（①④）

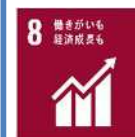
農業経営の基盤である農地の働く環境が改善され、離農を防ぎ、さらには、女性の活躍も期待できる。

スマート農業を活用したストレスフリーな農業経営の実現（②）

省力機械等を導入することで、労働時間の削減、コスト低減が図られ、兼業農家等においても営農継続が可能となる。

災害に強い農地（職場）づくり（③⑤） 維持管理の省力化（⑥）

営農が継続され、地域資源である「農地」の維持に結びつく。また、男女共に若い世代が農業を職業として選択する人が増加し、「農業を続けながら、地域に住み続ける」ことが可能となる。



果樹園地バトンタッチ円滑化事業

【新規】

R6年度事業費 1,500千円

【現状・課題】

◆担い手の減少や高齢化が深刻化し後継者がいない農家が多数を占める中、離農や規模縮小のタイミングで受け手が見つからず、果樹園地の財産である樹体を伐採せざるを得ない事案が発生している。

◆園地の財産である樹体と農地を一体的に継承できれば初期から安定した所得確保ができるなどの利点があるが、既存の農地流動化情報では園地の詳細情報が不足していることから担い手が引き受けるための判断が困難な状況にある。



よって、
後継者がいない農家等の詳細な園地情報を見える化し、円滑に継承できる仕組みを構築する必要がある。

【事業内容】

●果樹園地情報見える化リストを作成

後継者がいない園地等の円滑な継承のため、園地画像、品種構成、トイレの有無、傾斜、水源の状況、農業機械の有無等、詳細な情報が見える化したリストを作成する。

●既存のシステムに見える化リストの情報を登録

市農業委員会等で活用している「中山間地域等直接支払支援システム」を活用し、作成したリストを登録する。

●園地継承奨励金の交付（30件分）

登録された樹園地が要件を満たして継承された場合、出し手へ5万円の奨励金を交付する。

園地の詳細内容	
面積	10,290㎡
作物品目	りんご
品種	ふじ とき
台木の種類	丸葉 丸葉
樹齢	不明 不明
品種の割合 (%)	70 30
売買/貸借	売買
希望価格/賃借料	要相談
土地の傾斜	傾斜度：概ね8度未満
擁壁の幅員	4m
トイレの設置	なし
登録年月日	R5.0.0

【効果】

◆農地の適正な管理の維持、促進

◆持続可能な産地づくりの発展

事業体系図

奨励金の交付

【樹園地の出し手】
(後継者不在農家等)

↓①登録申込

【農林課、農業委員会】
②見える化リスト作成

↑③閲覧

↓④情報提供

【樹園地の受け手】
(担い手等)

ルビンのこけし2制作事業【新規】

R6年度事業費 3,286千円

現状・課題

松屋の地域共創プロジェクト

令和4年10月、東京の老舗百貨店「松屋銀座」が地域共創プロジェクトの一環として市と連携し、グラフィックデザイナー佐藤卓氏デザインの「ルビンのこけし」を開発。これまで2回、市内で里帰り展示と限定販売を行っている。

ルビンのこけしは、新しい津軽こけしとしての可能性を見い出せた一方で、特定のこけし工人に制作を依頼したため、生産量に限界があることが課題となった。

小さなまちかど博物館

小さなまちかど博物館は市内に22か所あり、これまでも様々な取組を行っているが、なかなか浸透していない。まちなか活性化を図るため周知が必要となっている。



事業内容

新商品制作と企画展示事業

こけし工人から制作希望者を募り、ルビンのこけしのデザインコンセプトを継承した「ルビンのこけし2(仮)」を制作する。また、季節ごとのルビンのこけしの里帰り展示を行う。

さらに、まちなかの回遊性の向上と、にぎわい創出のため、ルビンのこけしと小さなまちかど博物館を巡るスタンプラリーを開催する。

ルビンのこけしホームページ制作

ルビンのこけしのホームページを制作し、ルビンのこけしや市についての情報発信を行う。

効果

こけし工人の所得向上

- こけし工人の所得向上
- 生産量の拡大
- こけし工人の新たな掘り起こし

情報発信の強化と誘客推進

- 「映えスポット」の創出による、誘客促進
- SNSによる情報発信の強化
- まちなかの回遊性向上とにぎわい創出

交流人口・関係人口の増加

- ルビンのこけしの販売情報の発信
- ふるさと納税返礼品の紹介
- 観光PRを通して、交流人口・関係人口の増加につなげる



【現状・課題】

<現状>

黒石よされがオーストラリア・シドニーやアメリカ・ニューヨークでも踊られている。

オーストラリア・シドニー

2019年12月

- ・ Matsuri Japan Festivalで黒石よされを豪州初披露
- ・ 現地で活躍するモザイク盆踊りグループと交流開始

2021年12月

- ・ オンラインで、モザイク盆踊りグループと黒石よされ交流
- ・ 現地イベントで、モザイク盆踊りグループが黒石よされを初披露（黒石からの渡航者無し）

2023年2月

- ・ Japan Travel Fairで、市とモザイク盆踊りグループが現地イベントで黒石よされを披露

★これまで構築した人脈を頼りながら、子供たちを巻き込んだ黒石よされ国際交流を実施する



★令和5年2月のJapan Travel Fairでのステージ披露と黒石よされの踊り方ワークショップの様子

【事業内容】

シドニー日本文化キャンプでの黒石よされ交流

3,154千円

内容：

◎シドニーで、JETプログラム卒業生が実施している中学・高校生向けの日本文化を伝えるキャンプで、モザイク盆踊りグループと一緒に、市内の踊り団体（特に中学・高校生）が、キャンププログラムの中で黒石よされの講習を実施

時期：

◎令和7年1月下旬
（令和5年度は、令和6年1月22～24日で実施）

事業参加者：

- ・ AoYama Japanese Camp
- ⇒JETプログラム卒業生が運営するキャンププログラム。現地中高生が参加
- ・ 市内中高生の踊り手4名、三味線演奏者1名 計5名
- ・ モザイク盆踊りグループ

★シドニーで黒石よされを通じた青少年交流を実施。今後も継続して市内の中学・高校生を派遣し、最終的な目標である学生交流の土台作りを目指す

【効果】

- ◆海外への黒石よされの文化継承
- ◆シドニーでの黒石よされを通じた国際交流、将来的な学生交流の土台作り
- ◆海外で、津軽の手踊り・黒石よされを披露する人材の育成



黒石よされを世界的なコンテンツに！
【世界で活躍できる人材の育成】
【自立した経済力の確立】

LINE自治体公式アカウント導入事業【新規】

R6年度事業費 3,013千円

【現状と課題】

当市では市政情報の発信手段として主に広報誌、ホームページ、フェイスブックを用いているが、さらに市民一人ひとりに最適なより幅広い情報を、プッシュ型で確実に届ける環境を実現しなければならない。

また、市民の利便性向上のため「いかない窓口」の実現に向け、スマートフォン利用者の多くが利用しているLINEを用いたサービスを導入する。



広報誌配布部数 約11,550部
ホームページ 1日平均閲覧者880人
(健康・観光が主、令和4年最高は8/9大雨災害3402人)
フェイスブックフォロワー 1,806人
1記事につき10~20人閲覧

総務省が調査した令和4年の調査では、13歳~69歳のスマートフォン利用率が97.1%、70歳以上でも72.1%。そのうち全体の90%以上、70歳以上の62.9%がLINEを利用している。

【事業内容】

○情報配信
全登録者への一斉配信や、登録者が希望するジャンル（健康・子育て・ごみ収集日等）の情報をプッシュ型により配信。



○行政手続きのオンライン化
市民のニーズが高くオンライン化が可能な行政手続きを抽出し随時導入する。



○市民向けのアンケート等
現状郵送で行っている市民アンケート等の調査をオンラインで実施。

その他オンラインでの相談や問い合わせ、観光案内など

【効果】

☆現状よりも効果的、効率的に市民に向けた情報発信が可能となります。

☆行政サービスを市役所に出向くことなく完了することで市民サービスの向上につながり、市は事務の効率化につながります。

☆調査等について、郵送で行っていたものが、オンラインになることで、市民にとっては回答しやすく、市は経費節減・集計の労力軽減になります。

「人が中心、デジタルは手段」

デジタルはあくまで手段であり、人に寄り添いデジタルを活用し、安全・安心、便利で快適な市民サービスを実現します。

「小さく始めて、改善を繰り返す」

様々な取り組みを迅速かつ小さく始め、改善を繰り返しながらより良くしていきます。



地方消費税交付金引き上げ分が充てられる社会保障経費(令和6年度当初予算)

	経費	特定財源		一般財源	うち消費税引き上げ分	その他	
		国県支出金	その他				
社会福祉	障害福祉関係	1,232,574	840,570	3,033	392,983	45,603	347,380
	老人福祉関係	85,968	2,334	12,546	71,088	8,249	62,839
	児童福祉関係	2,382,447	1,581,892	75,940	726,083	84,256	641,827
	生活保護関係	1,097,824	843,140	185	294,134	34,132	260,002
	その他社会福祉	116,855	9,753	25,638	144,945	16,820	128,125
	小計	4,915,668	3,277,689	117,342	1,629,233	189,060	1,440,173
社会保険	介護保険事業関係	627,534	38,689	0	588,845	68,331	520,514
	国民健康保険事業関係	337,626	148,470	110	196,907	22,850	174,057
	後期高齢者医療事業関係	557,653	92,990	15,933	448,730	52,072	396,658
	小計	1,522,813	280,149	16,043	1,234,482	143,252	1,091,230
保健衛生	病院関係	551,876	0	0	551,876	64,041	487,835
	予防関係	180,856	8,356	5,525	166,975	19,376	147,599
	その他保健衛生	28,516	2,994	5,724	84,980	9,861	75,119
	小計	761,248	11,350	11,249	803,831	93,279	710,552
合計	7,199,729	3,569,188	144,634	3,667,546	425,591	3,241,955	

35